

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,196	9,791	12,469
経常利益(百万円)	287	263	374
四半期(当期)純利益(百万円)	103	118	141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	124	124
純資産額(百万円)	5,358	5,456	5,400
総資産額(百万円)	9,588	9,732	9,848
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.16	13.93	16.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	55.8	54.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.18	4.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社で構成され、通信建設事業及び情報システム事業を主な事業の内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<通信建設事業>

平成24年4月2日付で株式会社テレコムサービスの発行済株式の全株式を取得し完全子会社としたことに伴い、連結子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の動向が懸念されるなか、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移しつつあるものの、景気は横ばい圏内の動きに止まり、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成24年9月末での全国のブロードバンドサービス契約数は4,653万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比176万増の2,319万となっています。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びているので、前年同期59%が49%と低減していますが、依然として主流のサービスとなっております。

このような状況の中で、当第3四半期における当社グループの受注高、売上高は、NTT関連の工事ではフレッツ光ネクストの提供エリア拡大やLTE関連工事があったもののケーブル工事、土木工事の減少により全体では減少となりましたが、民需工事では防災無線工事や情報システムの受注が増え、さらに線路系子会社の受注増により受注高は108億2百万円（前年同期比13.1%増）となり、売上高は97億9千1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、NTT関連工事が減少したことや受注増に外注で対応せざるを得なかったこと、ビル建替えに伴う経費増等により、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は2億6千3百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また、四半期純利益は1億1千8百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（単位：百万円）

項目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	10,802	9,554	1,247	13.1%
売上高	9,791	9,196	594	6.5%
営業利益	225	251	25	10.2%
経常利益	263	287	23	8.3%
四半期純利益	118	103	15	14.8%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

NTT関連の工事が減少したものの民需工事と線路系子会社の受注が増加し、売上高は91億3千2百万円(前年同期比6.0%増)となりました。セグメント利益はNTT関連工事が減少したことや受注増に外注で対応せざるを得なかったこと、ビル建替に伴う経費増等により8億5千2百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(情報システム事業)

ソフト開発の市場では、NTT関連企業からの受注が減少したものの民需工事の受注増により、売上高は6億7千万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は2千万円(前年同期比22.2%増)となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項目		当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	9,132	8,617	514	6.0%
	セグメント利益	852	883	31	3.6%
情報システム事業	売上高	670	590	80	13.7%
	セグメント利益	20	17	3	22.2%

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,773千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、従来から取り組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面及び原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐え得る企業体質への改善に努めることとします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円(1.2%)減少の97億3千2百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金1億1千6百万円及び建物・構築物1億7千8百万円の増加と現金預金3億7千万円及び繰延税金資産7千5百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円(3.9%)減少の42億7千6百万円となりました。主な要因は、賞与引当金1億2千7百万円及び役員退職慰労引当金1億1千万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円(1.0%)増加の54億5千6百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような情勢から、当社グループにおきましては、安全・品質管理を基本として、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革やシステム化を推進することにより、一層の生産性向上を目指すとともに、NTT設備のアクセス保守業務の拡大に向けて更なる体制の充実・強化を図ります。

官公庁や民需市場においては、厳しい競争環境のなか、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,461,000	8,461	-
単元未満株式	普通株式 84,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,461	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	423,000	-	423,000	4.72
計	-	423,000	-	423,000	4.72

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、424,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,905,652	2,535,307
受取手形・完成工事未収入金	2,960,050	2,893,730
有価証券	555,494	555,808
未成工事支出金	36,725	153,071
材料貯蔵品	46,527	73,077
繰延税金資産	84,572	126,872
その他	126,005	141,538
貸倒引当金	4,569	4,359
流動資産合計	6,710,458	6,475,046
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	460,824	639,285
土地	1,123,744	1,123,744
建設仮勘定	-	1,996
その他(純額)	180,687	228,733
有形固定資産合計	1,765,256	1,993,760
無形固定資産	11,292	9,766
投資その他の資産		
投資有価証券	440,422	439,476
長期貸付金	3,007	1,960
繰延税金資産	898,060	779,929
その他	19,658	36,695
貸倒引当金	-	3,717
投資その他の資産合計	1,361,148	1,254,345
固定資産合計	3,137,697	3,257,872
資産合計	9,848,155	9,732,919
負債の部		
流動負債		
工事未払金	998,555	984,874
短期借入金	8,496	40,352
未払法人税等	39,102	13,301
賞与引当金	191,938	64,933
完成工事補償引当金	9,282	9,454
工事損失引当金	2,191	2,191
その他	771,104	996,411
流動負債合計	2,020,669	2,111,518
固定負債		
長期借入金	3,808	19,628
退職給付引当金	1,923,181	1,817,762
役員退職慰労引当金	245,553	135,279
負ののれん	22,130	20,220
長期未払金	221,310	161,919
その他	11,341	10,343
固定負債合計	2,427,326	2,165,153
負債合計	4,447,996	4,276,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,542,880	4,593,476
自己株式	90,263	90,635
株主資本合計	5,392,981	5,443,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,154	8,919
その他の包括利益累計額合計	27,154	8,919
少数株主持分	34,332	21,961
純資産合計	5,400,159	5,456,247
負債純資産合計	9,848,155	9,732,919

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
完成工事高	9,196,904	9,791,896
完成工事原価	7,924,999	8,515,468
完成工事総利益	1,271,905	1,276,427
販売費及び一般管理費	1,020,510	1,050,654
営業利益	251,395	225,773
営業外収益		
受取利息	1,183	1,188
受取配当金	8,583	9,612
受取地代家賃	7,906	7,084
持分法による投資利益	6,861	6,079
その他	14,474	17,440
営業外収益合計	39,010	41,405
営業外費用		
支払利息	440	440
手形売却損	93	92
その他	2,290	3,017
営業外費用合計	2,825	3,549
経常利益	287,580	263,629
特別利益		
固定資産売却益	26,246	1,810
投資有価証券売却益	257	-
負ののれん発生益	24,931	1,506
特別利益合計	51,435	3,316
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	1,189	4,486
投資有価証券評価損	-	63,232
退職給付制度改定損	29,623	-
特別損失合計	30,832	67,719
税金等調整前四半期純利益	308,183	199,226
法人税、住民税及び事業税	18,693	26,803
法人税等調整額	197,184	65,832
法人税等合計	215,877	92,635
少数株主損益調整前四半期純利益	92,306	106,591
少数株主損失 ()	11,339	12,371
四半期純利益	103,646	118,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,306	106,591
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,281	18,234
その他の包括利益合計	9,281	18,234
四半期包括利益	83,025	124,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,364	137,197
少数株主に係る四半期包括利益	11,339	12,371

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、全株式を取得した株式会社テレコムサービスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,624千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	9,880千円	15,980千円
受取手形裏書譲渡高	29,465千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	108,381千円	113,389千円
負ののれんの償却額	1,910	1,910

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,366	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,608,139	588,764	9,196,904	-	9,196,904
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,611	1,249	10,861	10,861	-
計	8,617,751	590,014	9,207,765	10,861	9,196,904
セグメント利益	883,708	17,037	900,745	649,350	251,395

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 10,861千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 649,350千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 646,504千円とセグメント間取引消去 2,845千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,089	669,807	9,791,896	-	9,791,896
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,368	1,088	11,456	11,456	-
計	9,132,457	670,895	9,803,352	11,456	9,791,896
セグメント利益	852,006	20,821	872,827	647,054	225,773

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 11,456千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 647,054千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 644,587千円とセグメント間取引消去 2,467千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円16銭	13円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,646	118,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,646	118,962
普通株式の期中平均株式数(株)	8,523,529	8,542,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

北陸電話工事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。